

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.77

<目次>

目次	1
平成 28 年 5 月の主要指標	2
今月の話題	
平成 27 年国勢調査 抽出速報集計結果の概要	
- 平成 28 年 6 月 29 日公表 -	3
結果のポイント解説	
労働力調査(平成 28 年(2016 年)5 月分)	5
消費者物価指数(全国)(平成 28 年(2016 年)5 月分)	6
家計調査(平成 28 年(2016 年)5 月分)	7
サービス産業動向調査(平成 28 年(2016 年)4 月分(速報))	8
人口推計	
(平成 28 年(2016 年)1 月 1 日現在確定値及び平成 28 年(2016 年)6 月 1 日現在概算値)	9
住民基本台帳人口移動報告(平成 28 年(2016 年)5 月分)	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ	
被災地から届いた「家計簿」	
~ 家計調査 2016 年 4 月分結果から見た平成 28 年熊本地震の影響 ~	16
公表予定	19
利用案内	20

平成 28 年 7 月



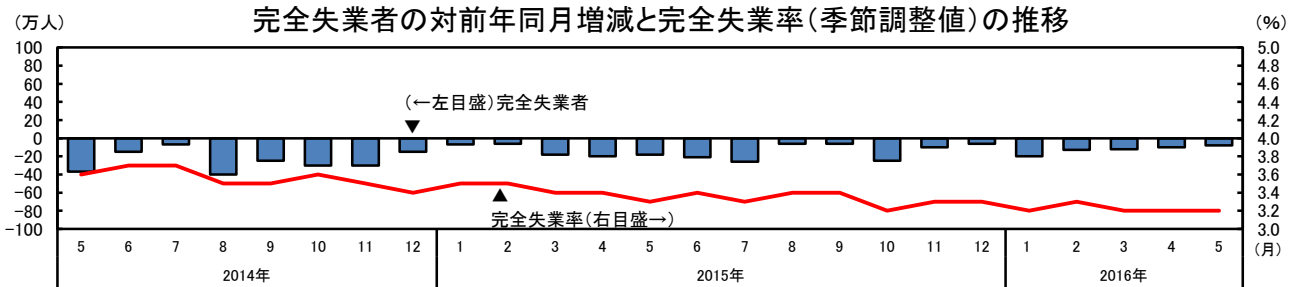
総務省統計局

平成28年(2016年)5月の主要指標

- **完全失業率(季節調整値)は3.2%と、前月と同率**
 完全失業者は216万人。季節調整値でみると、前月に比べ1万人の増加
 就業者は6446万人。季節調整値でみると、前月に比べ2万人の増加
 正規の職員・従業員は前年同月に比べ45万人の増加、非正規の職員・従業員は41万人の増加
- **全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.4%の下落**
 前月から下落幅が拡大(▲0.3%→▲0.4%)した要因は、「生鮮食品を除く食料」で昨年みられた値上げの動きの一巡など
- **二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.1%の減少**
 鉄道運賃を含む「交通」やリフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」などが減少
 季節調整値で消費支出の前月からの動きを見ると、前月比は実質1.5%の減少

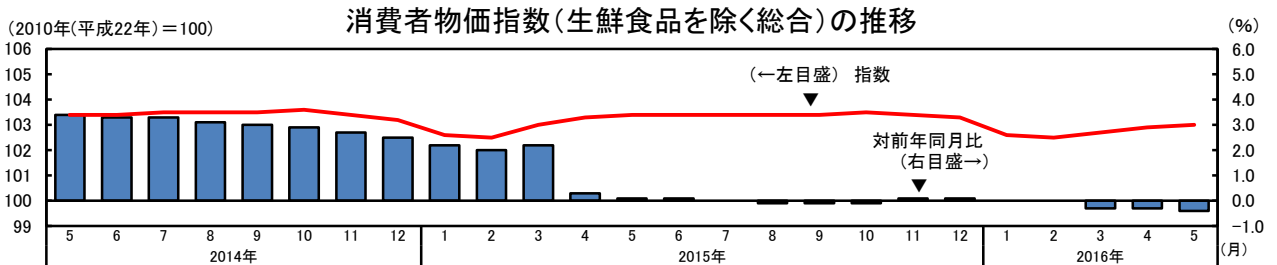
《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ8万人の減少(72か月連続の減少)
 完全失業率(季節調整値)は3.2%と、前月と同率



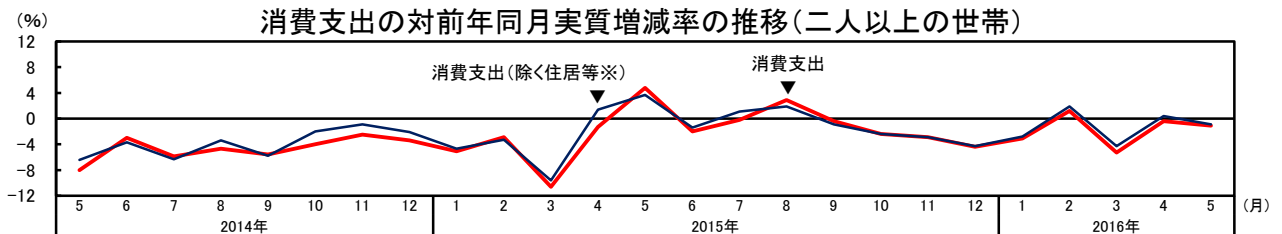
《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、103.0(2010年(平成22年)=100)と前年同月に比べ0.4%の下落



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、28.2万円と前年同月に比べ実質1.1%の減少



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
 また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【今月の話題】

平成27年国勢調査 抽出速報集計結果の概要

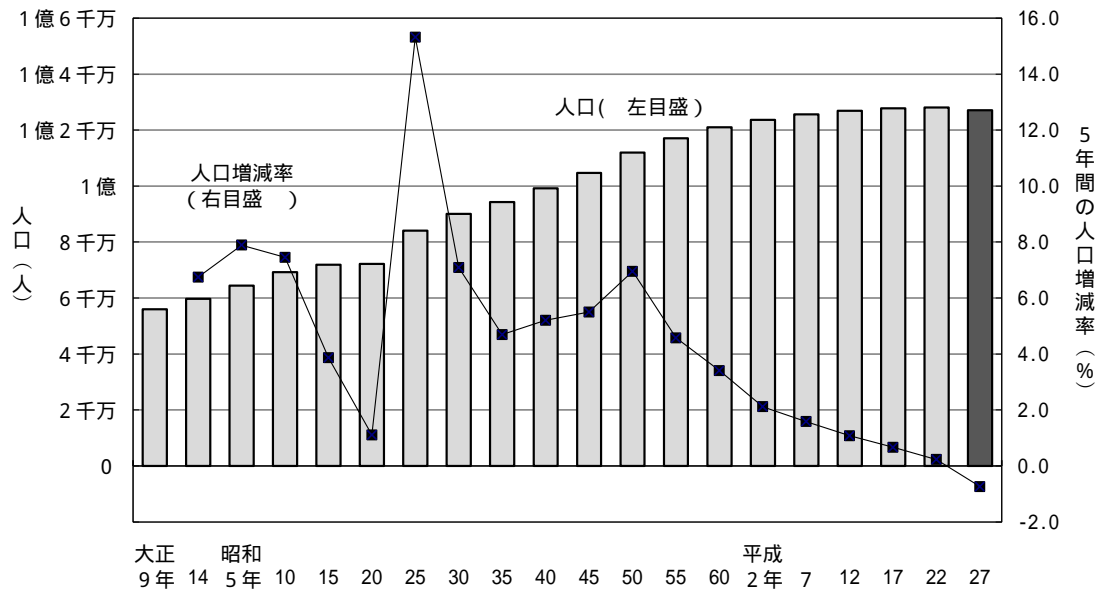
- 平成28年6月29日公表 -

【全国の人口】

我が国の人口は1億2711万人（平成27年10月1日現在）

- ・平成27年国勢調査による10月1日現在の我が国の人口は1億2711万人
前回（平成22年）と比べると、人口は94万7千人の減少
- ・大正9年の調査開始以来、初めての減少（平成22年から0.7%減、年平均0.15%減）

人口及び人口増減率の推移 - 全国(大正9年～平成27年)

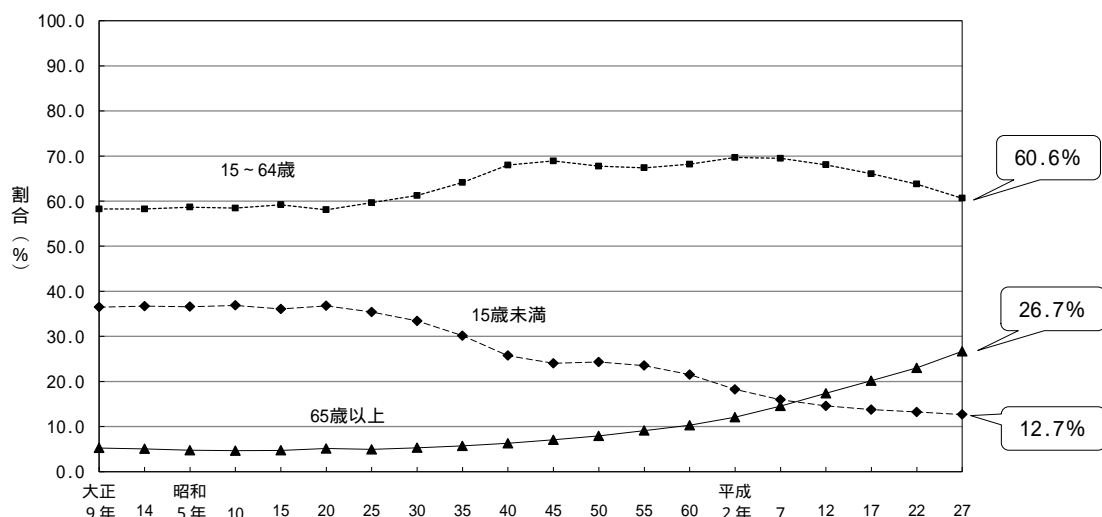


【年齢別人口（全国）】

総人口に占める65歳以上人口の割合は26.7%で初めて4人に1人を超える

- ・総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1586万4千人、15～64歳人口は7591万8千人、65歳以上人口は3342万2千人
- ・総人口に占める割合は、15歳未満人口は12.7%、15～64歳人口は60.6%、65歳以上人口は26.7%
- ・65歳以上人口の割合は、調査開始以来最高

年齢(3区分)別人口の割合の推移 - 全国(大正9年～平成27年)

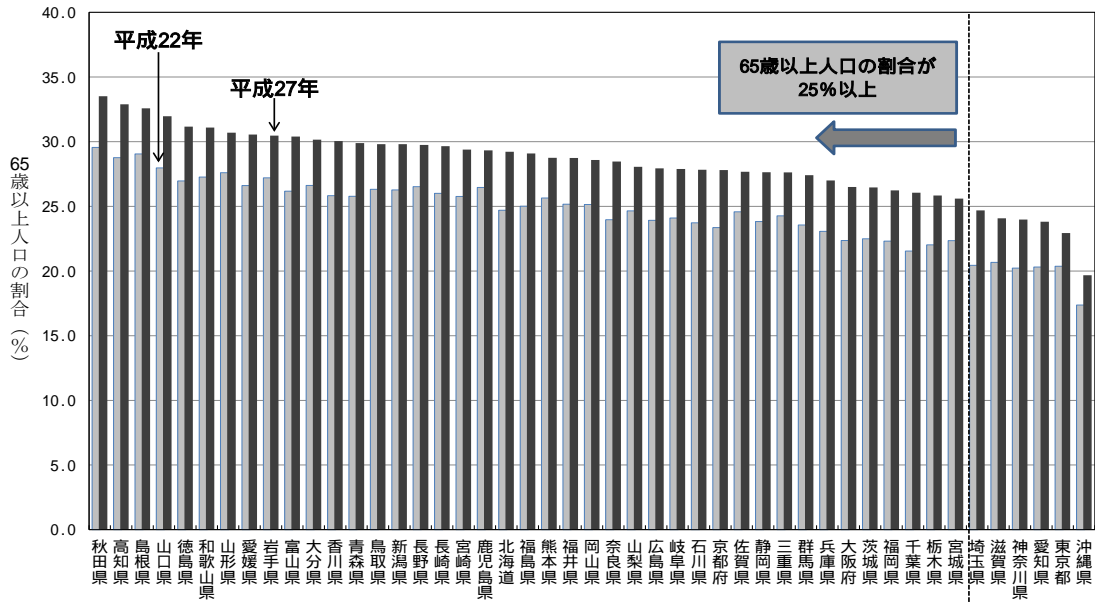


【65歳以上人口（都道府県）】

全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を初めて上回る

- ・総人口に占める65歳以上人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が33.5%と最も高く、次いで高知県が32.9%、島根県が32.6%など
- ・一方、沖縄県が19.7%と最も低く、次いで東京都が22.9%、愛知県が23.8%など
- ・65歳以上人口の割合は、41道府県で25%以上

65歳以上人口の割合 - 都道府県(平成22年, 27年)



【結果のポイント解説】

労働力調査

- 平成28年(2016年)5月分 平成28年7月1日公表 -

【就業者数】

就業者数は、6446万人と前年同月に比べ46万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業.....	227万人と、	13万人減少
建設業.....	498万人と、	7万人減少
製造業.....	1039万人と、	4万人減少
情報通信業.....	212万人と、	前年と同数
運輸業、郵便業.....	323万人と、	2万人減少
卸売業、小売業.....	1043万人と、	6万人増加
学術研究、専門・技術サービス業.....	221万人と、	10万人増加
宿泊業、飲食サービス業.....	376万人と、	前年と同数
生活関連サービス業、娯楽業.....	232万人と、	11万人増加
教育、学習支援業.....	295万人と、	9万人減少
医療、福祉.....	834万人と、	29万人増加
サービス業(他に分類されないもの)...	403万人と、	4万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、216万人と前年同月に比べ8万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了.....	29万人と、	4万人増加
勤め先や事業の都合.....	36万人と、	6万人減少
自発的な離職(自己都合).....	88万人と、	前年と同数
学卒未就職.....	10万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから.....	29万人と、	2万人減少
その他.....	21万人と、	1万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、3.2%と前月と同率

- ・男性は、3.4%と前月と同率
- ・女性は、2.9%と前月に比べ0.1ポイントの低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

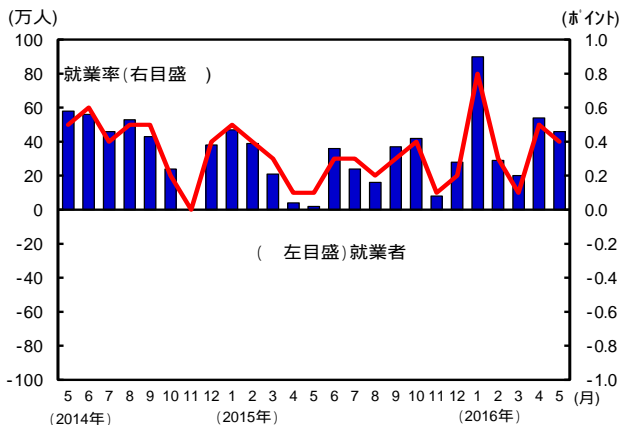
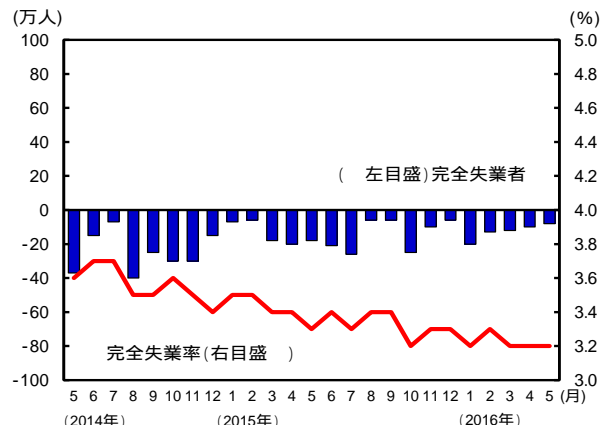


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

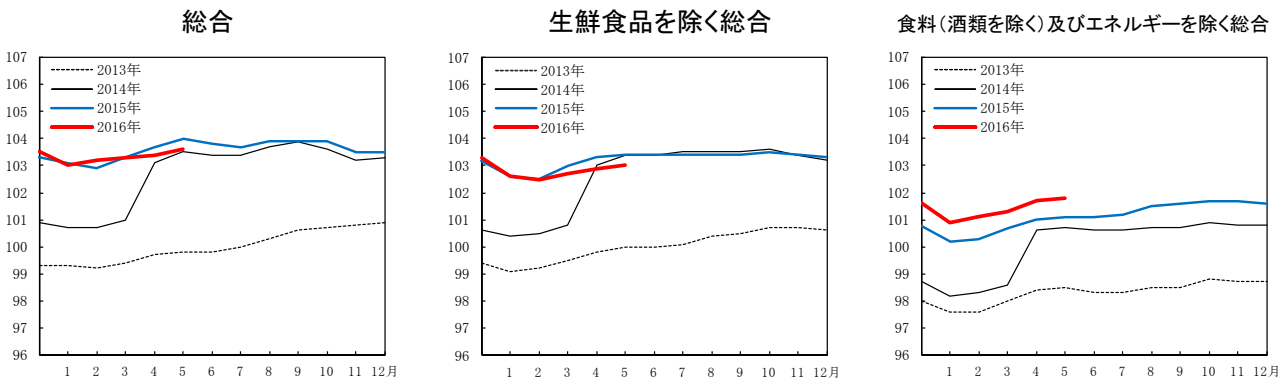
— 平成28年（2016年）5月分 平成28年7月1日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は、4月 -0.3%→5月 -0.4%と下落幅は0.1ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、4月 -0.3%→5月 -0.4%と下落幅は0.1ポイント拡大
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、4月 0.7%→5月 0.6%と上昇幅は0.1ポイント縮小

指数の動き（2010年(平成22年)=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道、交通・通信などは下落，食料，教養娯楽などは上昇

【主な内訳】

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

下落

光熱・水道
交通・通信

電気代 -9.6%(-0.38)
自動車等関係費 -4.4%(-0.37)・・・ガソリン -16.1%(-0.38) など

上昇

食料
教養娯楽

菓子類 3.6%(0.08)・・・チョコレート 16.1%(0.04) など
教養娯楽サービス 2.5%(0.16)・・・宿泊料 6.6%(0.07) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
前年同月比(%)	(-0.3)	(-0.3)	(0.7)	(1.3)	(0.2)	(1.5)	(0.0)	(-9.1)	(0.1)	(2.3)	(0.6)	(-2.5)	(1.4)	(2.1)	(1.1)
	-0.4	-0.4	0.6	0.9	-1.2	1.3	-0.1	-9.0	0.4	2.2	0.5	-2.7	1.4	2.0	1.0
寄与度		(-0.31)	(0.46)	(0.34)	(0.01)	(0.33)	(-0.01)	(-0.74)	(0.00)	(0.09)	(0.02)	(-0.35)	(0.05)	(0.22)	(0.06)
		-0.40	0.43	0.23	-0.05	0.28	-0.01	-0.72	0.01	0.09	0.02	-0.38	0.05	0.22	0.06
寄与度差		-0.08	-0.03	-0.11	-0.06	-0.05	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	-0.03	0.00	-0.01	0.00

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの

【結果のポイント解説】

家計調査

- 平成28年(2016年)5月分 平成28年7月1日公表 -

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は28.2万円で、前年同月に比べ実質1.1%の減少

- ・ 「通信」や「調理食品」などが増加
- ・ 鉄道運賃を含む「交通」やリフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	281,827	-1.6	-1.1	-		3か月連続の実質減少
食料	75,062	2.1	1.2	0.32	<増加> 調理食品,乳卵類など	2か月連続の実質増加
住居	17,257	-4.4	-4.9	-0.31	<減少> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月連続の実質減少
光熱・水道	20,525	-8.0	1.1	0.09	<増加> 上下水道料,他の光熱	8か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	10,467	0.9	0.5	0.02	<増加> 家事サービス,家事用消耗品など	4か月ぶりの実質増加
被服及び履物	13,167	5.3	3.0	0.13	<増加> 洋服など	10か月ぶりの実質増加
保健医療	11,833	0.3	-0.2	-0.01	<減少> 保健医療用品・器具,保健医療サービスなど	6か月ぶりの実質減少
交通・通信	39,492	1.9	4.7	0.65	<増加> 通信,自動車等関係費	3か月ぶりの実質増加
教育	9,791	-9.2	-10.5	-0.39	<減少> 授業料等,補習教育など	4か月ぶりの実質減少
教養娯楽	29,568	1.2	-0.8	-0.08	<減少> 教養娯楽サービス,書籍・他の印刷物	3か月連続の実質減少
その他の消費支出	54,665	-7.6	(-7.1)	(-1.48)	<減少> 交際費,仕送り金など	12か月連続の実質減少
消費支出(除く住居等)	246,364	-1.4	-0.9	-		2か月ぶりの実質減少

：「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

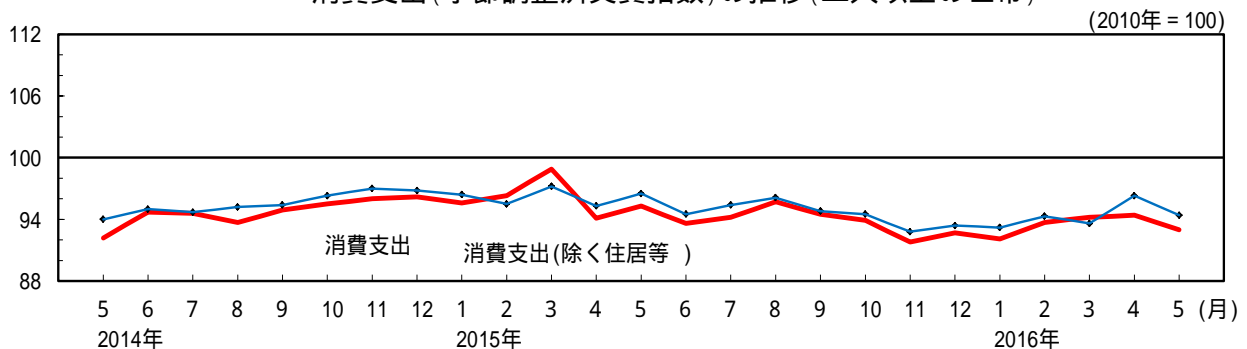
注1 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

2 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質1.5%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

(注) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

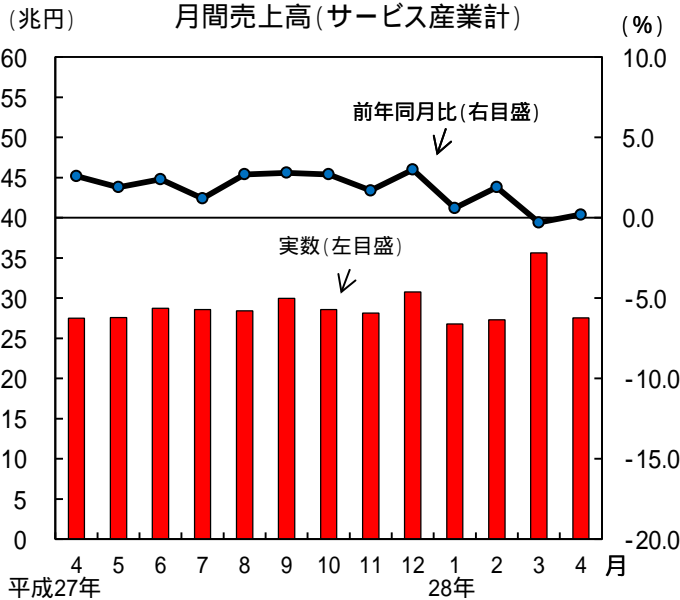
サービス産業動向調査

- 平成28年(2016年)4月分(速報) 平成28年6月30日公表 -

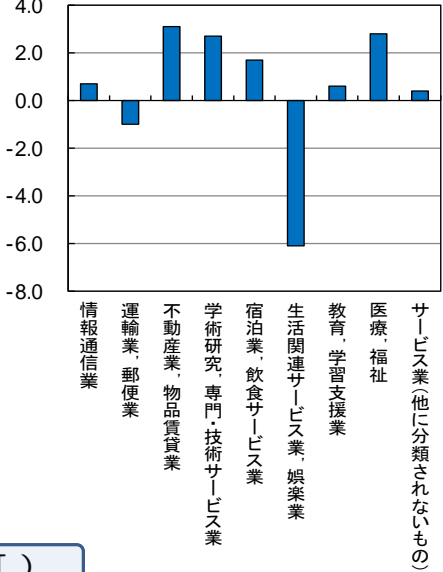
【サービス産業の売上高等】

月間売上高は、27.6兆円。前年同月比0.2%の増加

- ・ 増加：「不動産業、物品賃貸業」，「医療、福祉」など7産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」，「運輸業、郵便業」



月間売上高の前年同月比 (産業大分類別)



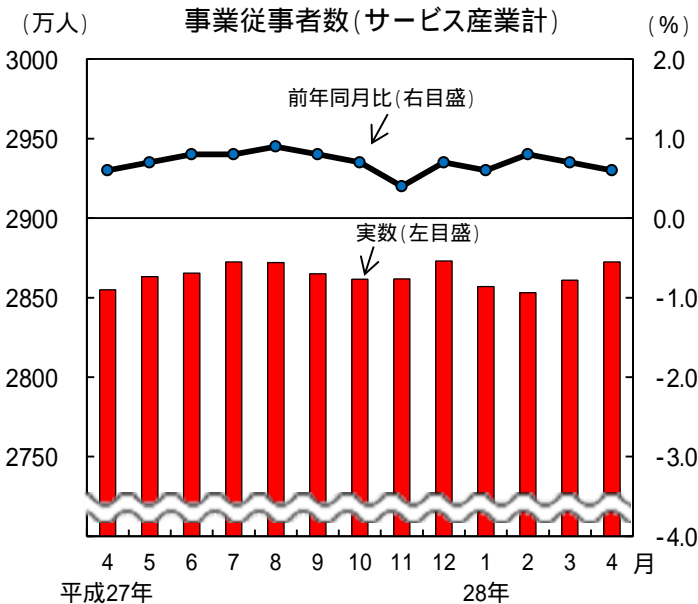
前年同月と比べた需要の状況は、-1.8(需要状況DI)

- ・ 「増加した」17.3%，「減少した」19.1%，
 - ・ 「特段の変化はない」58.8%
- * 需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況DIの値である。

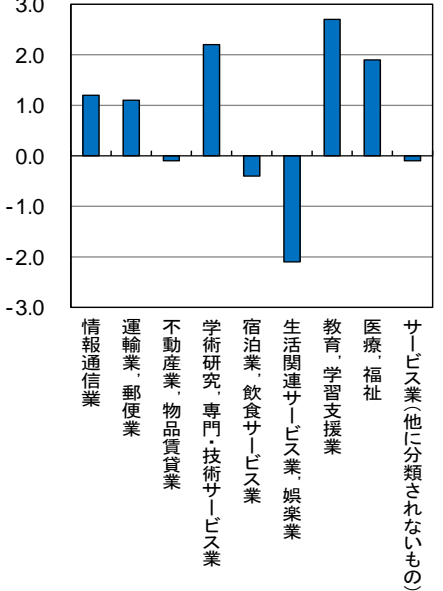
【サービス産業の事業従事者数】

事業従事者数は、2872万人。前年同月比0.6%の増加

- ・ 増加：「教育、学習支援業」，「学術研究、専門・技術サービス業」など5産業
- ・ 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」，「宿泊業、飲食サービス業」など4産業



事業従事者数の前年同月比 (産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人口推計

- 平成28年(2016年)6月20日公表 -

【平成28年6月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2696万人

<総人口> 1億2696万人で、前年同月に比べ減少 16万人 (0.13%)

【平成28年1月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)】

総人口は、1億2704万3千人。日本人人口は、1億2537万2千人

<総人口> 1億2704万3千人で、前年同月に比べ減少 14万9千人 (0.12%)

- ・0～14歳人口は 1607万5千人で、総人口に占める割合は 12.7%
- ・15～64歳人口は 7687万3千人で、総人口に占める割合は 60.5%
- ・65歳以上人口は 3409万5千人で、総人口に占める割合は 26.8%

<日本人人口> 1億2537万2千人

(注) 前年同月との比較は、『人口推計の遡及補間補正值(暫定値)』(http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2-5.htm 参照)により行っている。なお、この補間補正值は、平成27年国勢調査確定人口公表後に更新する予定である。

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成28年6月1日現在(概算値)			平成28年1月1日現在(人口速報を基準とする確定値*)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12696	6175	6521	127,043	61,794	65,250	125,372	61,009	64,364
0～4歳	517	265	252	5,183	2,658	2,525	5,124	2,628	2,497
5～9	531	272	259	5,319	2,723	2,595	5,274	2,700	2,574
10～14	554	284	270	5,573	2,854	2,719	5,532	2,833	2,699
15～19	599	307	292	5,999	3,073	2,926	5,912	3,028	2,884
20～24	627	323	304	6,244	3,217	3,028	6,003	3,084	2,920
25～29	645	332	314	6,480	3,326	3,154	6,258	3,205	3,053
30～34	724	368	356	7,289	3,704	3,585	7,114	3,621	3,492
35～39	815	413	402	8,284	4,197	4,087	8,133	4,134	3,999
40～44	973	492	480	9,791	4,956	4,835	9,652	4,902	4,750
45～49	902	454	448	8,765	4,417	4,348	8,637	4,368	4,268
50～54	794	398	396	8,078	4,046	4,032	7,971	4,004	3,968
55～59	752	374	378	7,552	3,753	3,799	7,477	3,722	3,755
60～64	821	403	418	8,391	4,120	4,271	8,330	4,093	4,237
65～69	1022	493	528	9,901	4,782	5,119	9,851	4,758	5,093
70～74	742	345	397	7,680	3,569	4,111	7,644	3,553	4,091
75～79	644	287	357	6,375	2,831	3,545	6,349	2,820	3,530
80～84	515	208	306	5,072	2,043	3,029	5,056	2,037	3,019
85～89	325	112	214	3,192	1,091	2,102	3,184	1,088	2,096
90～94	148	38	110	1,415	354	1,061	1,412	353	1,059
95～99	41	7	34	393	70	323	393	70	323
100歳以上	7	1	6	65	9	56	65	9	56
(再掲)									
0～14歳	1602	821	781	16,075	8,236	7,839	15,930	8,161	7,769
15～64	7650	3864	3787	76,873	38,809	38,064	75,488	38,161	37,327
65歳以上	3444	1491	1953	34,095	14,748	19,347	33,954	14,687	19,267
75歳以上	1680	653	1028	16,514	6,397	10,116	16,459	6,377	10,083
85歳以上	522	158	364	5,066	1,524	3,543	5,054	1,520	3,534
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.6	13.3	12.0	12.7	13.3	12.0	12.7	13.4	12.1
15～64	60.3	62.6	58.1	60.5	62.8	58.3	60.2	62.5	58.0
65歳以上	27.1	24.1	30.0	26.8	23.9	29.6	27.1	24.1	29.9
75歳以上	13.2	10.6	15.8	13.0	10.4	15.5	13.1	10.5	15.7
85歳以上	4.1	2.6	5.6	4.0	2.5	5.4	4.0	2.5	5.5

(注) 平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

* 人口速報を基準とする確定値:平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として、人口動態統計(概数)及び出入国管理統計により延長した推計値であり、平成27年国勢調査の確定人口公表後に更新する予定である。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

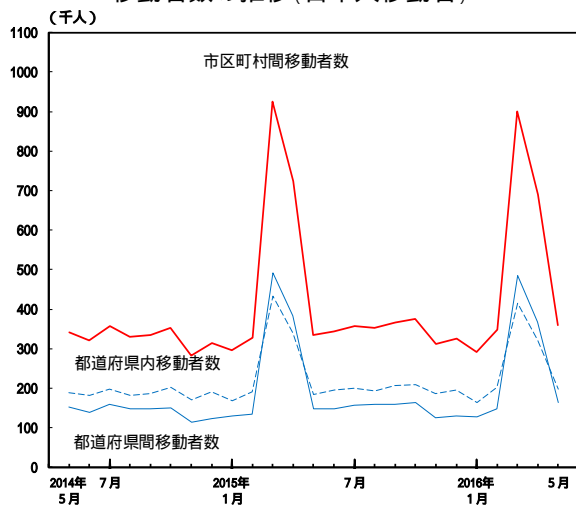
- 平成28年(2016年)5月分 平成28年6月23日公表 -

【移動者数】

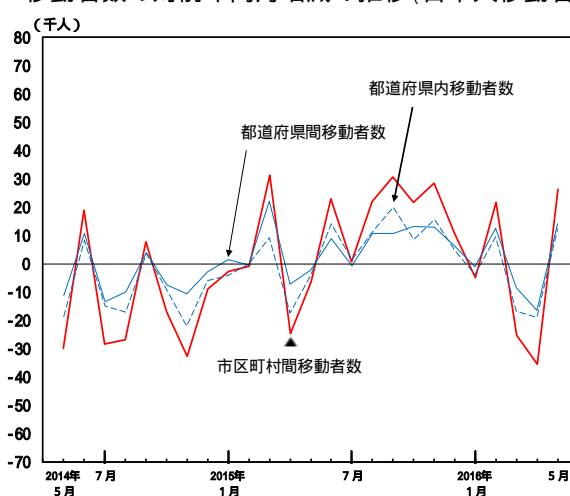
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、39万754人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、36万675人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、39万 754人で前年同月に比べ 3万 633人(8.5%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、17万8102人で前年同月に比べ 1万6462人(10.2%)の増加
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、21万2652人で前年同月に比べ 1万4171人(7.1%)の増加
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、36万 675人で前年同月に比べ 2万6304人(7.9%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、16万3310人で前年同月に比べ 1万4210人(9.5%)の増加
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、19万7365人で前年同月に比べ 1万2094人(6.5%)の増加

移動者数の推移(日本人移動者)

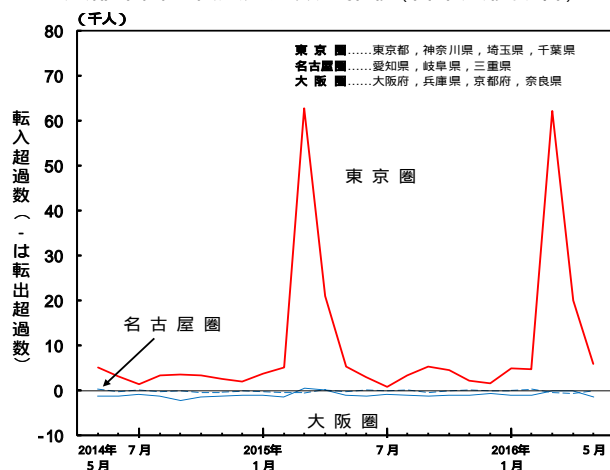


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

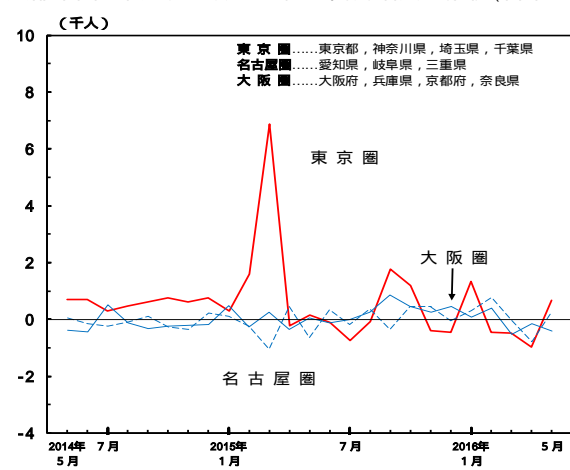


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者数	2016年5月 (平成28年5月)	35,216	28,624	6,592	9,825	9,797	28	14,995	16,673	-1,678
	2015年5月 (平成27年5月)	31,840	26,009	5,831	8,690	8,822	-132	13,757	14,949	-1,192
日本人 移動者数	2016年5月 (平成28年5月)	32,747	26,724	6,023	8,749	8,669	80	14,130	15,601	-1,471
	2015年5月 (平成27年5月)	29,726	24,365	5,361	7,742	7,941	-199	13,000	14,063	-1,063

(注) 災害(東日本大震災,平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <small>注1, 2, 3</small>						消費者物価指数 <small>注4</small>			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者率(原数値)	完全失業者率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 16年	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5
25	6577	6311	265	4506	4.0	-	100.0	100.1	100.2	98.3
26	6587	6351	236	4489	3.6	-	102.8	102.7	103.6	100.1
27	6598	6376	222	4473	3.4	-	103.6	103.2	104.6	101.1
平成26年 5月	6640	6398	242	4435	3.6	3.6	103.5	103.4	104.4	100.7
6	6634	6389	245	4441	3.7	3.7	103.4	103.4	104.3	100.6
7	6604	6357	248	4474	3.8	3.7	103.4	103.5	104.3	100.6
8	6595	6363	231	4479	3.5	3.5	103.7	103.5	104.6	100.7
9	6635	6402	233	4444	3.5	3.5	103.9	103.5	104.9	100.7
10	6623	6390	233	4454	3.5	3.6	103.6	103.6	104.5	100.9
11	6590	6371	219	4489	3.3	3.5	103.2	103.4	104.1	100.8
12	6567	6357	210	4508	3.2	3.4	103.3	103.2	104.2	100.8
平成27年 1月	6540	6309	231	4531	3.5	3.5	103.1	102.6	103.9	100.2
2	6548	6322	226	4520	3.5	3.5	102.9	102.5	103.7	100.3
3	6547	6319	228	4521	3.5	3.4	103.3	103.0	104.2	100.7
4	6576	6342	234	4491	3.6	3.4	103.7	103.3	104.7	101.0
5	6624	6400	224	4443	3.4	3.3	104.0	103.4	105.1	101.1
6	6648	6425	224	4426	3.4	3.4	103.8	103.4	104.8	101.1
7	6603	6381	222	4466	3.4	3.3	103.7	103.4	104.7	101.2
8	6603	6379	225	4462	3.4	3.4	103.9	103.4	104.9	101.5
9	6665	6439	227	4408	3.4	3.4	103.9	103.4	105.0	101.6
10	6640	6432	208	4437	3.1	3.2	103.9	103.5	104.9	101.7
11	6588	6379	209	4487	3.2	3.3	103.5	103.4	104.5	101.7
12	6588	6385	204	4482	3.1	3.3	103.5	103.3	104.4	101.6
平成28年 1月	6610	6399	211	4465	3.2	3.2	103.0	102.6	103.9	100.9
2	6564	6351	213	4502	3.2	3.3	103.2	102.5	104.1	101.1
3	6555	6339	216	4516	3.3	3.2	103.3	102.7	104.2	101.3
4	6621	6396	224	4445	3.4	3.2	103.4	102.9	104.4	101.7
5	6662	6446	216	4409	3.2	3.2	103.6	103.0	104.6	101.8
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 17年	9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24	<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
25	22	41	-20	-34	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2
26	10	40	-29	-17	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	1.8
27	11	25	-14	-16	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成27年 5月	-16	2	-18	8	-0.2	-0.1	0.5	0.1	0.7	0.4
6	14	36	-21	-15	-0.3	0.1	0.4	0.1	0.5	0.6
7	-1	24	-26	-8	-0.4	-0.1	0.2	0.0	0.3	0.6
8	8	16	-6	-17	-0.1	0.1	0.2	-0.1	0.3	0.8
9	30	37	-6	-36	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.9
10	17	42	-25	-17	-0.4	-0.2	0.3	-0.1	0.3	0.7
11	-2	8	-10	-2	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.4	0.9
12	21	28	-6	-26	-0.1	0.0	0.2	0.1	0.2	0.8
平成28年 1月	70	90	-20	-66	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.7
2	16	29	-13	-18	-0.3	0.1	0.3	0.0	0.4	0.8
3	8	20	-12	-5	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.7
4	45	54	-10	-46	-0.2	0.0	-0.3	-0.3	-0.3	0.7
5	38	46	-8	-34	-0.2	0.0	-0.4	-0.4	-0.5	0.6

(注1) <>内の数値は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成17年(2005年)から23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。
このため、平成27年12月以前の季節調整値は、28年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5, 6}			家計消費 指数 ^{注8}		
	二人以上の世帯						二人以上の世帯					
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン ^{注7}	インターネット ^{注7} を利用した 支出総額	二人以上の世帯 の消費支出 (実質)		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性 向						
(円)						(円)			(平成22年 = 100)			
平成 16 年	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0		
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6		
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5		
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4		
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8		
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6		
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0		
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2		
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	98.6		
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	74.9	14,720	1,012	5,801	99.9		
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	75.3	13,771	1,245	6,505	96.4		
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	73.8	11,786	847	8,643	92.8		
平成26年 5 月	271,411	421,117	320,940	293,050	100,177	91.3	8,748	1,072	5,817	89.6		
6	272,791	710,375	568,874	295,738	141,501	52.0	10,849	908	6,343	89.0		
7	280,293	555,276	448,429	311,693	106,847	69.5	11,617	851	6,188	91.7		
8	282,124	463,810	383,294	305,836	80,516	79.8	10,309	753	6,163	92.2		
9	275,226	421,809	341,855	303,614	79,954	88.8	14,979	808	6,358	90.7		
10	288,579	488,273	404,682	316,154	83,591	78.1	10,762	837	6,380	94.3		
11	280,271	431,543	352,340	306,230	79,203	86.9	11,895	634	6,448	92.5		
12	332,363	924,911	773,622	357,772	151,289	46.2	12,115	1,052	7,841	107.6		
平成27年 1 月	289,847	440,226	359,029	320,674	81,197	89.3	11,030	963	9,531	94.2		
2	265,632	488,519	406,800	291,387	81,719	71.6	14,681	725	7,835	87.8		
3	317,579	449,243	364,614	351,974	84,629	96.5	18,064	1,385	8,982	103.8		
4	300,480	476,880	384,710	334,301	92,170	86.9	13,196	916	8,449	97.6		
5	286,433	430,325	327,875	317,317	102,450	96.8	9,640	780	8,727	91.4		
6	268,652	733,589	581,279	293,042	152,309	50.4	10,207	754	8,831	86.3		
7	280,471	587,156	472,058	314,788	115,098	66.7	11,390	793	9,369	90.7		
8	291,156	475,369	391,352	317,195	84,017	81.1	10,960	732	9,138	93.3		
9	274,309	415,467	338,098	298,733	77,369	88.4	10,785	676	7,868	87.7		
10	282,401	485,330	404,876	309,761	80,454	76.5	10,214	724	7,719	90.7		
11	273,268	425,692	345,012	294,905	80,680	85.5	9,841	629	7,892	88.5		
12	318,254	900,229	751,540	340,474	148,688	45.3	11,427	1,089	9,377	102.7		
平成28年 1 月	280,973	434,330	355,700	312,331	78,630	87.8	9,059	825	7,900	90.8		
2	269,774	478,624	394,411	297,662	84,213	75.5	13,842	942	7,791	88.5		
3	300,889	450,698	369,306	334,609	81,392	90.6	17,668	1,309	8,428	98.4		
4	298,520	480,098	388,135	338,001	91,963	87.1	10,875	973	7,896	96.7		
5	281,827	426,805	313,379	306,721	113,425	97.9						
	対前年比(実質)(%)			対前年比 (名目)(%)			対前年差 (%)			対前年比(実質)(%)		対前年比(%)
平成 17 年	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-	-	-	-	-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	3.8	15.5	20.1	-	-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-7.0	26.8	16.8	-	-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-10.4	39.4	5.0	-	-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	9.3	51.8	15.9	-	-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	4.1	59.4	8.6	-	0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-17.5	29.1	7.9	-	-2.8	
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	38.3	3.4	11.3	-	1.4	
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	1.0	-1.1	5.5	13.7	-	1.3	
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	0.4	-8.1	12.4	8.5	-	-3.5	
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-1.5	-15.4	-	-	-	-3.7	
	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (名目)(%)			対前年同月 差(%)			対前年同月比(実質)(%)		対前年同月比(%)
平成27年 5 月	4.8	1.5	1.5	7.5	2.3	5.5	9.5	-	-	-	2.0	
6	-2.0	2.8	1.7	-1.4	7.6	-1.6	-6.5	-	-	-	-3.0	
7	-0.2	5.4	5.0	0.7	7.7	-2.8	-2.7	-	-	-	-1.1	
8	2.9	2.2	1.8	3.4	4.3	1.3	5.6	-	-	-	1.2	
9	-0.4	-1.6	-1.2	-1.7	-3.2	-0.4	-28.4	-	-	-	-3.3	
10	-2.4	-0.9	-0.3	-2.3	-3.8	-1.6	-5.7	-	-	-	-3.8	
11	-2.9	-1.8	-2.5	-4.1	1.9	-1.4	-17.8	-	-	-	-4.3	
12	-4.4	-2.9	-3.1	-5.0	-1.7	-0.9	-6.2	-	-	-	-4.6	
平成28年 1 月	-3.1	-1.3	-0.9	-2.6	-3.2	-1.5	-18.4	-19.4	-	-	-3.6	
2	1.2	-2.4	-3.4	1.8	3.1	3.9	-6.3	18.6	-	-	0.8	
3	-5.3	0.3	1.3	-4.9	-3.8	-5.9	-2.8	-12.7	-	-	-5.2	
4	-0.4	1.0	1.2	1.4	-0.2	0.2	-17.7	-2.1	-	-	-0.9	
5	-1.1	-0.3	-3.9	-2.8	10.7	1.1						

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注7) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、増減率を計算していない。
(注8) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補充した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次		サービス産業動向調査					
		売上高					
		サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注9}				
			医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)							
平成	15年	-	-	-	-	-	
	16	-	-	-	-	-	
	17	-	-	-	-	-	
	18	-	-	-	-	-	
	19	-	-	-	-	-	
	20	-	-	-	-	-	
	21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
	22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
	23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700
	24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084
	25	28,781,063	3,675,388	2,263,466	4,979,672	2,914,930	3,921,939
	26	29,399,346	3,735,077	2,279,954	5,127,790	2,978,736	3,854,955
	27	28,949,155	3,640,561	2,129,911	5,235,026	2,801,890	3,944,037
平成26年	4月	27,868,635	3,693,236	2,209,545	4,979,542	2,779,641	3,769,378
	5	28,123,336	3,727,930	2,346,434	4,899,930	2,819,820	4,018,170
	6	29,182,714	3,715,343	2,175,455	5,012,172	3,002,496	3,841,140
	7	29,376,669	3,862,787	2,317,250	5,413,048	3,034,296	3,868,478
	8	28,780,600	3,666,274	2,594,539	5,003,743	2,842,009	4,123,806
	9	30,304,718	3,725,645	2,220,857	5,225,935	3,108,562	3,699,722
	10	28,913,229	3,900,068	2,256,734	5,305,775	3,011,922	3,825,066
	11	28,768,556	3,690,630	2,304,167	5,126,286	2,985,769	3,827,618
	12	31,058,922	3,846,977	2,460,625	5,552,020	3,093,839	3,882,419
平成27年	1月	26,641,607	3,489,201	1,981,985	4,807,178	2,557,361	3,885,551
	2	26,781,647	3,405,938	1,826,654	4,706,707	2,666,864	3,641,765
	3	35,745,399	3,749,888	2,196,987	5,793,146	3,264,866	4,130,771
	4	27,498,979	3,561,355	2,024,755	5,180,509	2,666,555	3,888,010
	5	27,564,721	3,567,897	2,209,813	5,014,110	2,660,980	4,192,760
	6	28,739,463	3,704,541	1,969,696	5,108,528	2,851,960	3,843,037
	7	28,593,791	3,748,621	2,178,998	5,414,480	2,832,924	3,946,930
	8	28,410,487	3,609,304	2,458,225	5,194,303	2,673,418	4,181,730
	9	29,955,333	3,595,180	2,077,291	5,324,454	2,882,431	3,864,478
	10	28,564,751	3,809,138	2,172,378	5,513,710	2,813,195	3,987,699
	11	28,145,642	3,678,658	2,112,335	5,205,732	2,815,341	3,825,799
	12	30,748,046	3,767,017	2,349,815	5,557,454	2,936,782	3,939,913
平成28年	1月	26,790,379	3,616,327	2,047,793	4,724,798	2,564,095	3,665,403
	2	p 27,282,500	p 3,687,568	p 1,896,316	p 4,763,061	p 2,782,956	p 3,392,731
	3	p 35,638,194	p 3,926,832	p 2,203,962	p 5,644,715	p 3,344,390	p 3,797,687
	4	p 27,554,290	p 3,660,848	p 2,059,027	p 5,130,783	p 2,678,169	p 3,648,937
対前年比 (%)							
平成	16年	-	-	-	-	-	-
	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
	21	-	-	-	-	-	-
	22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
	23	-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
	24	1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
	25	0.5	1.6	-0.7	-0.9	-0.6	-4.5
	26	2.1	1.6	0.7	3.0	2.2	-1.7
	27	2.4	3.4	2.2	2.7	4.6	-2.2
対前年同月比 (%)							
平成27年	4月	2.6	2.2	0.3	4.7	6.7	-1.4
	5	1.9	1.5	3.0	3.0	4.9	-0.2
	6	2.4	5.7	-0.9	2.6	5.6	-4.3
	7	1.2	2.9	2.9	0.7	3.8	-2.4
	8	2.7	4.4	3.7	4.5	4.6	-3.0
	9	2.8	2.3	2.3	2.5	3.1	-0.1
	10	2.7	3.6	5.3	4.6	3.9	-0.3
	11	1.7	5.7	0.3	2.2	4.9	-4.4
	12	3.0	3.8	4.5	0.7	5.6	-3.0
平成28年	1月	0.6	3.6	3.3	-1.7	0.3	-5.7
	2	p 1.9	p 8.3	p 3.8	p 1.2	p 4.4	p -6.8
	3	p -0.3	p 4.7	p 0.3	p -2.6	p 2.4	p -8.1
	4	p 0.2	p 2.8	p 1.7	p -1.0	p 0.4	p -6.1

(注9) 9産業のうち, 従事者数(平成27年平均)の上位5産業を掲載

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は, 平成24年までは1~12月の合計値, 平成25年からは1月あたりの平均値

(注12) 平成27年1月から調査対象の一部を交替したため, 27年の前年同月比については, この交替により生じた段差を調整した値(26年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注15, 16}			家計調査 ^{注17}	個人企業経済調査 ^{注18}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 16 年	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3294	1906	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3278	1962	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3304	1980	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
平成26年								
1~3月期	3223	1970	37.9	260,827	2,293	4,007	2,018	1,102
4~6月期	3303	1922	36.8	241,022	2,131	3,981	2,154	1,210
7~9月期	3305	1952	37.1	241,556	2,314	4,146	2,168	1,230
10~12月期	3281	2003	37.9	259,090	2,444	4,384	2,150	1,301
平成27年								
1~3月期	3265	1979	37.7	249,050	2,182	3,601	2,042	1,227
4~6月期	3314	1953	37.1	244,235	2,466	3,729	2,148	1,327
7~9月期	3329	1971	37.2	240,794	2,310	3,609	2,203	1,215
10~12月期	3307	2015	37.9	250,955	2,379	4,065	2,312	1,285
平成28年								
1~3月期	3325	2007	37.6	241,966	2,293	3,566	2,253	1,134
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成 16 年	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-46	93	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-16	56	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	26	18	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成27年								
1~3月期	42	9	-0.2	-7.0	-4.8	-10.1	1.2	11.3
4~6月期	11	31	0.3	0.7	15.7	-6.3	-0.3	9.7
7~9月期	24	19	0.1	-0.6	-0.2	-13.0	1.6	-1.2
10~12月期	26	12	0.0	-3.4	-2.7	-7.3	7.5	-1.2
平成28年								
1~3月期	60	28	-0.1	-2.9	5.1	-1.0	10.3	-7.6

(注15) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注16) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年差は、同遡及値により比較している。

(注17) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注18) 個人企業経済調査は年度計

被災地から届いた「家計簿」

～家計調査 2016 年 4 月分結果から見た平成 28 年熊本地震の影響～

総務省統計局統計調査部 消費統計課調査官 佐藤 朋彦

1 はじめに

平成 28 年（2016 年）熊本地震で被災された方々に心からお見舞い申し上げます。また、被災された世帯の皆様の一時も早い復興を心より願っております。

被災地でも、家計調査の調査世帯があります。その中には、避難所生活を余儀なくされた世帯や、余震が続いていたこともあって車中泊をされた世帯もあったとの報告を受けています。

そのような状況の中、熊本県から 2016 年 4 月第 2 期分（4 月 16 日～30 日）の家計簿が 5 月 13 日に届きました。内容を拝見しますと、地震で被災した後の非常時においても避難先などで家計簿の記帳を続けていただいた世帯がありました。また、それらの世帯の家計簿には震災の影響が生々しく反映され、被災後の支出状況が克明に記録されていました。統計を作成する者として、ただただ頭の下がる思いです。

そこで、本稿では熊本地震で被災された調査世帯のデータ^{（※1）}を含む 4 月分の結果において、家計の支出に被災の影響が見られる点を紹介します。

2 熊本市ではミネラルウォーターの購入が前年同月の 11 倍

最初に、4 月分の熊本市の結果を見ると、消費支出全体では前年同月に比べ名目で 3 割以上減っています^{（※2）}。しかし、その内訳を品目別に見ますと、食料品では「ミネラルウォーター」が前年同月の 11.0 倍、「カップ麺」が 2.4 倍、「魚介の缶詰」が 2.3 倍となっています。また、ペットボトルのお茶などの「茶飲料」や「おにぎり・その他」などの購入も 1.5 倍前後となっています。食料品以外では、「電池」が前年同月の 2.8 倍、カートリッジ式ガスボンベが含まれる「他の光熱のその他」が 2.3 倍となったほか、「温泉・銭湯入浴料」が 2.6 倍となっています。（表 1、図 1）

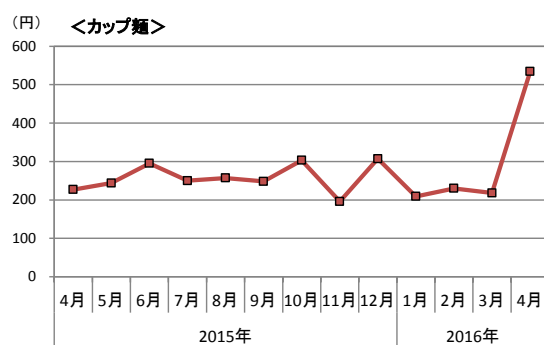
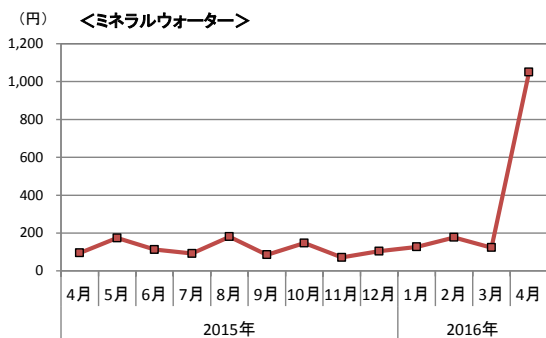
表 1 熊本市における震災の影響で増加したとみられる主な品目の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額と対前年同月名目増加率

（単位:円）

	<食料品>					<食料品以外>			
	ミネラルウォーター	カップ麺	魚介の缶詰	茶飲料	おにぎり・その他	電池	他の光熱のその他	温泉・銭湯入浴料	
2015年4月	95	227	153	441	300	124	60	148	
2016年4月	1,049	534	351	678	406	345	137	392	
対前年同月比	倍	11.0	2.4	2.3	1.5	1.4	2.8	2.3	2.6
（名目）	%	1,004.2	135.2	129.4	53.7	35.3	178.2	128.3	164.9

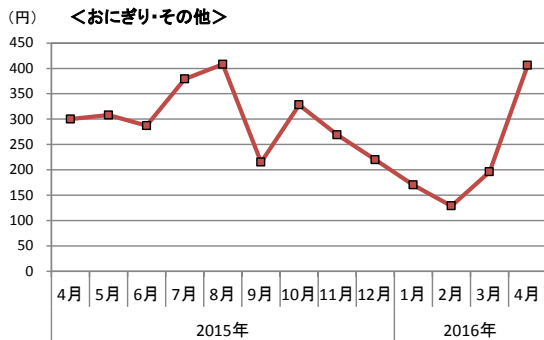
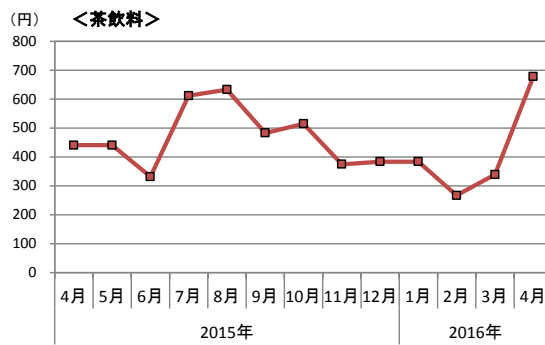
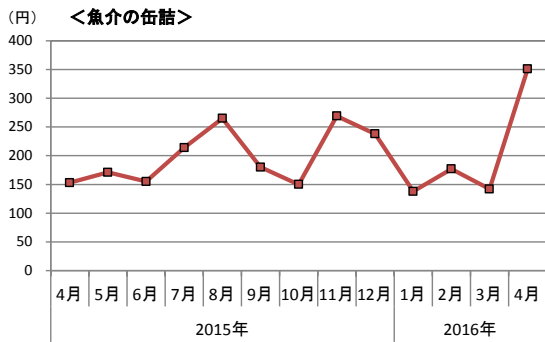
図 1 熊本市における震災の影響で増加したとみられる主な品目の 1 世帯当たり 1 か月間の支出金額の推移

<食料品>

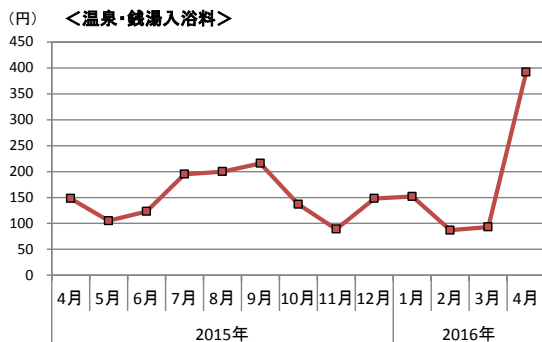
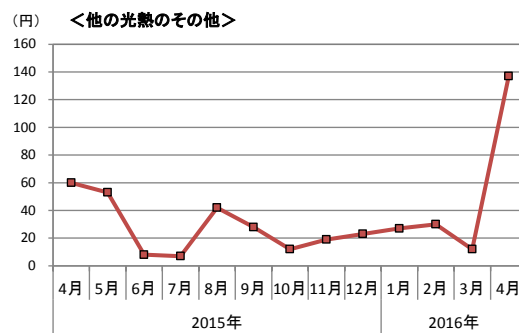
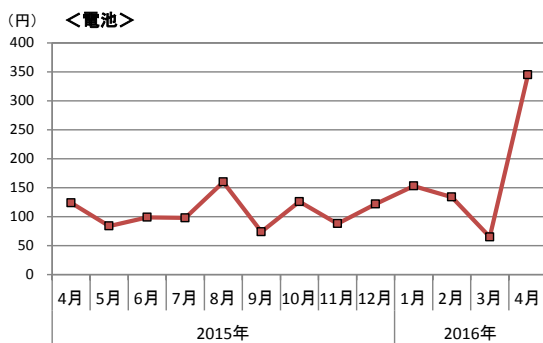


（※1）熊本県内にある調査世帯（二人以上の世帯：132 世帯）のうち、2016 年 4 月分を回収できたのは 99 世帯であった。

（※2）集計した 2016 年 4 月分の熊本市の結果（65 世帯の平均）は、平均世帯人員が 2.95 人と前年同月（3.38 人）に比べて少なく、また世帯主の平均年齢が 58.1 歳と前年同月（53.3 歳）に比べて高くなっており、前年同月分（92 世帯の平均）などと比較する際は注意する必要がある。



＜食料品以外＞



3 全国平均でも「ミネラルウォーター」、「カップ麺」などは大幅な増加

次に2016年4月分の全国平均の結果を見ると、前年同月に比べ食料品では「ミネラルウォーター」が名目34.7%増、「カップ麺」が同16.3%増と、大幅な増加となっています。また、食料品以外では「電池」が名目9.4%増となっています。(表2)

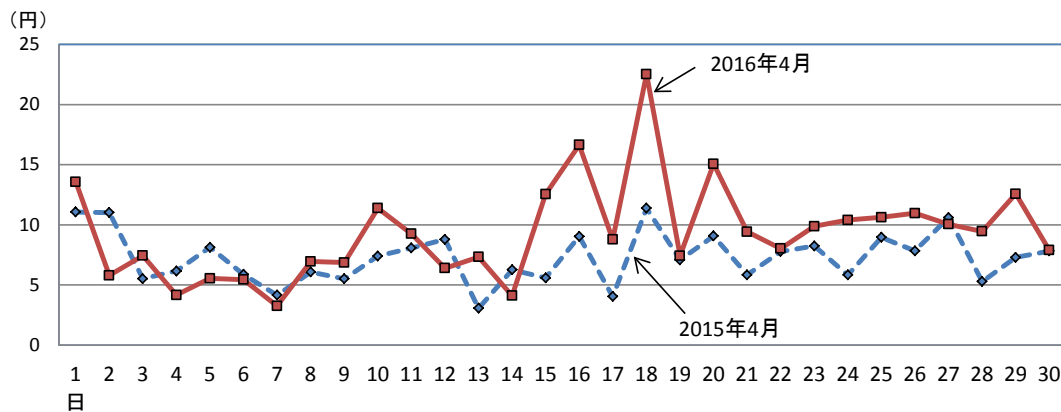
さらに日別集計の結果を見ると、「ミネラルウォーター」の購入は4月15日から18日までの間で前年を大きく上回っています。また、地震発生前(1日から13日まで)と地震発生後(14日から30日まで)を比較してみると、「ミネラルウォーター」は前年同月に比べ地震発生前が2.8%増、発生後が45.7%増となっています。「カップ麺」や「電池」も同様に地震発生後に大幅な増加となっており、この地震を契機に被災地以外でも災害に備えてこれらの品目を購入した世帯が多かったとみられます。(表2、図2)

表2 震災の影響で増加したとみられる主な品目の対前年名目増減率（全国）

（単位：%）

	<食料品>		<食料品以外>
	ミネラルウォーター	カップ麺	電池
2016年4月	34.7	16.3	9.4
うち 1-13日	2.8	7.2	-3.4
14-30日	45.7	23.9	18.5

図2 「ミネラルウォーター」への日別支出金額の推移（全国）



4 復興に欠かせぬ統計調査の結果

被災地における各種の統計調査の結果は、被害状況を把握するだけでなく、復興状況を捉えるための貴重な資料となり、復興のための政策立案やその評価のために必ず必要とされます。

なお、今後の家計調査の実施に当たっては、まだ余震が続いており、避難生活を続けられている世帯も多い状況にありますので、復興状況をみながら、柔軟かつ弾力的に無理のない範囲内で調査に御協力いただけるよう、調査世帯にお願いしています。

本文は「統計 Today No.110」（平成28年6月21日）
<http://www.stat.go.jp/info/today/110.htm> から転載しました。

公表予定(平成28年7月～8月)

公表予定日	調査・統計名(集計区分)	データ時期
平成28年 7月		
1日	労働力調査(基本集計) 家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年(2016年)5月分(速報) 平成28年(2016年)5月分(速報) 平成28年(2016年)5月分 平成28年(2016年)6月分(中旬速報値) 平成28年5月分 平成28年6月分
8日	家計消費状況調査(支出関連項目) 小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年(2016年)5月分(速報) 平成28年6月分
15日	家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)5月分 平成28年(2016年)5月分(確報)
20日 中旬	人口推計 個人企業経済調査(構造編)	平成28年2月1日現在確定値及び平成28年7月1日現在概算値 平成27年結果
25日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)6月分
29日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)6月分(速報)及び平成28年(2016年)4～6月 期平均(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯)) 家計調査(貯蓄・負債編(二人以上の世帯)) 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部) サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年(2016年)6月分(速報) 平成28年(2016年)1～3月期平均(速報) 平成28年(2016年)6月分 平成28年(2016年)7月分(中旬速報値) 平成28年6月分 平成28年7月分 平成28年5月分(速報)及び平成28年2月分(確報)
8月		
5日	家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)6月分(速報)及び平成28年(2016年)4～6月 期平均(速報)
	小売物価統計調査(ガソリン)	平成28年7月分
9日	労働力調査(詳細集計)	平成28年(2016年)4～6月期平均(速報)
12日	家計調査(家計収支編) 家計調査(家計消費指数) 家計消費状況調査(支出関連項目)	平成28年(2016年)4～6月期平均(速報) 平成28年(2016年)6月分,平成28年(2016年)4～6月期平均 平成28年(2016年)6月分(確報)及び平成28年(2016年)4～6月 期平均(確報)
中旬	家計消費状況調査(ICT関連項目)	平成28年(2016年)4～6月期平均
22日	個人企業経済調査(動向編)	平成28年4～6月期結果(速報)
26日	人口推計 消費者物価指数(全国) 消費者物価指数(東京都区部) 小売物価統計調査(全国) 小売物価統計調査(東京都区部)	平成28年3月1日現在確定値及び平成28年8月1日現在概算値 平成28年(2016年)7月分 平成28年(2016年)8月分(中旬速報値) 平成28年7月分 平成28年8月分
29日	住民基本台帳人口移動報告	平成28年(2016年)7月分
30日	労働力調査(基本集計)	平成28年(2016年)7月分(速報)
	家計調査(家計収支編(二人以上の世帯))	平成28年(2016年)7月分(速報)
31日	サービス産業動向調査(月次調査)	平成28年6月分(速報)及び平成28年4～6月期(速報)並びに 平成28年3月分(確報)及び平成28年1～3月期(確報)
下旬	個人企業経済調査(動向編)	平成28年4～6月期結果(確報)

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.htm>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>
(結果の概要) (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>
(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>
(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.htm>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>



「データサイエンス・スクール」をリニューアルしました！

あなたのプレゼンにピッタリのグラフが見つかる「データ視覚化ワンポイントアドバイス」の追加や「ビジネスに役立つ統計講座」, 「出来る人のビジネス活用術」の内容も拡充しましたので, 是非, 御活用ください。

<http://www.stat.go.jp/dss/index.htm>

統計ヘッドライン - 統計局月次レポート - No.77

平成 28 年 7 月

平成 28 年 7 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/info/headline/index.htm>

統計ヘッドライン

検索



問合せ先

総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyou1@soumu.go.jp